

## 平成25年度 組織目標の評価(平成26年3月31日時点)

農政水産部畜産課

(注) 達成度 ◎達成(目標値以上の実績があった)、○ほぼ達成(ほぼ目標値どおりの実績)、△達成不十分(目標値に達しなかった)、×未実施

番号	目標	平成25年度の目標値	評価	達成度(注)	今後の対応
3	滋賀食肉センターの経営健全化	平成26年度決算における単年度事業活動収支の黒字化を実現するための赤字額の削減	<p>〈滋賀食肉公社〉 平成25年度決算見込みにおいて、前年度より赤字額が1千万程度拡大する見込み。</p> <p>〈滋賀食肉市場〉 平成25年度決算見込みにおいて前年度より赤字額が2千万円程度縮小する見込み。 と畜頭数の増加と併せ手数料の値上げと経費の節減策が功を奏してきている。 また、平成26年度黒字化を目指した経営改善計画を策定することができた。</p>	<p>△</p> <p>△</p>	<p>県内の畜産農家における牛の増頭対策については、食肉センターの経営に寄与することとなることから、引き続き推進していく。</p> <p>〈滋賀食肉公社〉 平成26年度の黒字転換は非常に難しいが、大きな設備投資は控え、経費を節減するとともに収入確保対策を検討していくことで赤字幅の縮小を目指す。</p> <p>〈滋賀食肉市場〉 平成25年度の取り組みをと併せ、平成25年度末に策定した「経営改善計画」を着実に実行し、平成26年度の単年度黒字化の実現を目指す。</p>
3	家畜伝染病の発生防止	<p>①家畜伝染病監視体制の維持</p> <p>②家畜伝染病発生予防対策の徹底</p>	<p>① 監視体制の維持 県内家きん農場を対象にモニタリング調査(毎月4戸×10検体)、強化モニタリング調査(54戸、540検体)により抗体検査等とともに、琵琶湖周辺の渡り鳥のウイルス保有調査(520検体)を実施することで、高病原性鳥インフルエンザに対する監視体制が維持できた。</p> <p>② 発生予防対策の徹底 農場巡回による消毒等の飼養衛生管理基準の遵守に係る指導を実施し(247戸)、家畜伝染病の発生およびまん延防止に向けた予防対策が徹底できた。</p>	<p>◎</p> <p>◎</p>	<p>口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等に代表される家畜伝染病の発生およびまん延防止対策、緊急初動防疫体制の整備充実に向け、引き続き関係機関の連携強化を図る。</p>

番号	目標	平成25年度の目標値	評価	達成度 (注)	今後の対応
		③家畜伝染病発生時の防疫体制の確立	③ 発生時の防疫体制確立 家畜防疫担当者会議・研修会の開催および各地域防疫対策会議・研修会等へ参加し(16回)、情報共有を図り防疫体制に係る連携を強化した。	◎	

番号	目標	平成25年度の目標値	評価	達成度 (注)	今後の対応
4	耕畜連携による 資源循環型農業 の推進	○稲WCS栽培面積 H24 216ha → H25 250ha	■稲WCS栽培面積 226ha(近畿農政局地域センター認定面積) ・利用者は43戸でした。 (乳牛29戸、肉牛13戸、乳肉複合1戸) ・前年と比べて利用者数は減少しました。 (新規は乳牛1戸、中止は乳牛1戸と肉牛1戸) ・研修会等を開催し平均利用面積は増加しました。 (H24年491a/戸→H25年526a/戸)	△	①飼料価値向上のための技術支援 栽培～収穫調製に係る生産技術を指導しま す。 「たちすずか」の栽培利用拡大を推進しま す。 ②新規利用の推進 試験研究成果を活用しま す。 実践農家の給与事例等を紹介しま す。 生産供給の体制づくりを推進、支援しま す。 ③給与量拡大の指導 保管技術と給与技術を指導しま す。 給与期間の延長と給与量の増量を指導しま す。
		○飼料用米栽培面積(県内 流通) H24 113ha → H25 150ha	■飼料用米栽培面積(県内流通) 101ha(近畿農政局地域センター認定面積) ・利用者は31戸でした。 (牛14戸、豚2戸、鶏15戸) ・前年と比べて利用者数は減少しま した。 (新規利用者はなく、牛5戸と鶏1戸が利用を中 止) ・飼料用米給与試験牛の評価検討を行いました。 (総合評価は56%が「良い～少し良い」、滋賀県 産 の飼料用米で育てた近江牛のイメージは69%が	△	①関係機関・団体との連携 畜産技術振興センターで給与試験を継続しま す。 目標を共有化し、推進体制を整備しま す。 生産供給の体制づくりを推進、支援しま す。 ②新規利用の推進 利用推進計画等により研究成果を普及しま す。 国リース事業等により破砕機の導入を推進しま す。 ③利用量の拡大支援 エサも地産地消推進事業の実施を支援しま す。 破砕機導入農家等に利用拡大を推進しま す。
		○家畜ふん堆肥の耕種農 家等に おける利用率 H24 67% → H25 70%	■家畜ふん堆肥の耕種農家等における利用率 66.4%(畜産経営環境保全実態調査結果) ・調査対象は205戸でした。 (自家利用50%以上は94戸、うち全量利用44戸) ・11市町、牛ふんと鶏ふんで利用率が減少しま した。 (自己農地施用の増加により1.3%減少、耕種利用 率の高い農家の規模縮小・廃業により2.1%減少)	△	①家畜ふん処理の適正化指導 ふん尿処理・利用の指導力向上を図ります。 耕種農家が使いやすい堆肥づくりを指導しま す。 ②堆肥利用の促進 畜産課ホームページで供給情報を提供しま す。 ③耕畜連携の推進 環境こだわり農産物での利用を推進しま す。 飼料用稲栽培ほ場への還元利用を推進しま す。

番号	目標	平成25年度の目標値	評価	達成度 (注)	今後の対応
4	繁殖肥育一貫経営の推進による特色ある近江牛の生産	○和牛繁殖雌牛頭数 H24 1,140頭 (H24.2.1) ↓ H25 1,165頭	○和牛繁殖雌牛頭数 1,092頭 (H25.2.1調査) 一部の繁殖農家で大きく和牛繁殖雌牛の頭数が減少した。	△	○未来指向の「近江牛」ブランド化事業により、和牛繁殖雌牛の増頭および牛群の能力向上を図ります。  ○畜産技術振興センターから高品質な繁殖素牛の安定供給を行います。(高品質「近江牛」づくり推進事業)  ○畜産技術振興センターが繁殖を行う農家への技術指導を実施します。
4	近江牛の増頭および生産基盤の拡大	○和牛肥育頭数 H24 11,768頭 (H24.2.1) ↓ H25 12,068頭	○和牛肥育頭数 11,904頭 (H25.2.1調査) H24年に比べ136頭増となったが、増頭ペースは鈍化した。	△	○“活力ある”「近江牛」等生産流通対策による和牛の増頭を支援します。  ○地域肉用牛経営安定対策事業による肥育経営の安定を支援します。